

令和3年度 実施計画書

教育委員会事務局

教育総務室

教育総務室

運営方針

1. 部内組織

室長	大湾 喜久男	構成課等	(教育総務室)
----	--------	------	---------

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・教育大綱の推進 ・教育委員会の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会活動の充実 ・教育環境の変化へ対応するための総合調整

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策
教育委員会活動の充実	教育委員会の事務局として、教育長及び教育委員が学校等教育施設の視察研修等をつうじて、教育現場の実情の把握に努め、それぞれの識見を発揮できるような環境を創出するとともに、教育委員会会議の一層の活性化を図る。	教育委員会会議の活性化
		教育委員研修の充実
		秘書に関する事務
総合的な教育行政の運営	教育環境が大きく変化するなか、教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が適切に執行できるよう総括的な役割を行う。	教育委員会事務局の総合調整
		学校教育審議会の運営
		教育に関する事務の点検評価

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・教育委員の教育施設の視察の充実	・教育施設の現場視察を精力的に行う。
・事務事業の複雑化、多様化	・効率的な事務の推進

教育総務室

1. 課の目的	
教育行政が公正かつ適正に運営されるよう、適切な情報提供や教育委員研修の充実、また、その権限に属する事務の執行状況の点検評価など「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、教育委員会活動の充実を図る。	
2. 課の所掌する施策	
1 教育委員会活動の充実	2 総合的な教育行政の運営
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
事務事業の増加と事務の複雑化	効率的な事業運営と応援体勢の確立
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	取り組み内容
業務手順が一定しない	業務マニュアルの作成

教育総務室

施策 1		教育委員会活動の充実	
SDGsとの関係	G4教育		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		20	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている
		23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的		教育委員会の事務局として、学校等の教育施設への視察や各種の研修を通して、教育の実情の把握に努め、各委員が見識を発揮できるような環境を創出するとともに、教育委員会会議の一層の活性化を図る。	
今年度の目標		教育委員の見識を深めるための視察・研修等の充実を図る。	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	条例・規則	交野市教育委員会会議規則	
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市生涯学習基本計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	教育委員会定例会議マニュアル	
	ネットワーク	大阪府教育委員会及び市町村教育委員会	

事業 1		教育委員会会議の活性化		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	委員会の日程調整及び資料作成等、会議の運営管理 審議に必要な情報の収集及び提供		1 定例会等の開催	12	15	15
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,131千円	3,069千円	3,128千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		教育委員の研修の充実		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	教育委員の見識を深められる研修の実施や他の自治体・協議会等の研修会への参加		1 委員研修会	1	0	0
				2 その他研修	10	7	14
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	237千円	0千円	206千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		秘書に関する事務		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	教育長のスケジュール、交際費等の管理及び教育委員会会議等の日程調整		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

教育総務室

施策 2		総合的な教育行政の運営			
SDGsとの関係	G4教育				
	G17パートナーシップ				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18	子どもたちの未来に明るい希望がある		
		23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている		
目的		教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が適切に執行できるよう総合的な役割を担う。			
今年度の目標		教育行政を公正かつ適正に運営するための情報提供や共有の徹底及び教育委員会の事務の管理執行状況の点検評価報告書の速やかな作成			
関連する法令等	法令	地方自治法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	条例・規則	交野市学校教育審議会条例			
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市学校教育ビジョンアクションプラン、交野市生涯学習基本計画、交野市教育施策、交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画			
	要綱等	教育に関する事務の外部評価委員に関する要綱			
	業務マニュアル	学校教育審議会業務マニュアル			
ネットワーク		外部評価委員、交野市PTA協議会、市立小中学校校長会、区長会			

事業 1		教育委員会事務局の総合調整		活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	・庁内会議の開催、情報共有、計画等の取りまとめ ・災害対応における教育委員会事務局の全体調整 ・突発的事項対応の支援		1	庁内会議の開催	12	12	12
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		予算・決算額(歳出)	0千円	0千円
					うち国府負担額		—	—

事業 2		学校教育審議会の運営		活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	審議会の運営及び調整		1	審議会の開催	10	10	12
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		予算・決算額(歳出)	1,265千円	1,256千円
					うち国府負担額		—	—

事業 3		教育に関する事務の点検評価		活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を毎年行う。		1	事務事業評価	1	1	1
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		予算・決算額(歳出)	60千円	60千円
					うち国府負担額		—	—

